

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,584,835	14,543,679	21,391,302
経常利益 (千円)	1,167,116	250,890	1,300,037
四半期(当期)純利益(千円)	728,529	595,731	384,266
四半期包括利益又は包括利益(千円)	684,157	572,474	347,103
純資産額(千円)	9,916,699	9,952,027	9,571,943
総資産額(千円)	15,857,628	15,941,763	15,832,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	42.80	35.55	22.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	62.0	60.0

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.16	6.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループが関連する自動車業界は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱やタイにおける洪水被害の波及などにより、国内自動車生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は14,543百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では客先生産台数の減少により、エアコンパネルなど表示系製品の生産が減少した結果、売上高は13,741百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。アジアでは客先生産台数は微減となり、売上高が1,877百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

損益につきましては、経費抑制、生産効率化にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上の減少による操業度損および為替変動による影響が大きく、営業利益268百万円（前年同四半期比77.9%減）、経常利益250百万円（前年同四半期比78.5%減）となりました。四半期純利益につきましては繰延税金資産の計上などがあり、595百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、427百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,714,000	16,714	-
単元未満株式	普通株式 44,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,714	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末までに、自己株式817株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,996	623,982
受取手形及び売掛金	2,890,770	1 3,451,835
有価証券	644,382	555,352
商品及び製品	231,845	248,049
仕掛品	671,632	667,474
原材料及び貯蔵品	641,479	602,431
繰延税金資産	-	72,267
関係会社預け金	5,043,822	4,569,662
その他	19,992	262,119
流動資産合計	10,949,922	11,053,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,467	1,289,768
機械装置及び運搬具(純額)	2,251,568	2,146,710
その他(純額)	706,798	766,911
有形固定資産合計	4,330,835	4,203,390
無形固定資産	95,776	75,719
投資その他の資産		
その他	515,572	668,704
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	456,345	609,477
固定資産合計	4,882,957	4,888,587
資産合計	15,832,879	15,941,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,779	1 2,836,007
未払法人税等	389,612	25,649
賞与引当金	-	231,960
引当金	86,606	69,513
資産除去債務	-	665
その他	1,712,232	1 1,458,803
流動負債合計	4,834,229	4,622,599
固定負債		
退職給付引当金	1,162,496	1,169,658
役員退職慰労引当金	91,344	90,746
資産除去債務	101,248	102,212
その他	71,618	4,518
固定負債合計	1,426,707	1,367,135
負債合計	6,260,936	5,989,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	5,666,666	6,078,061
自己株式	-	200
株主資本合計	9,428,630	9,839,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,650	62,314
為替換算調整勘定	18,691	20,831
その他の包括利益累計額合計	64,959	41,483
少数株主持分	78,353	70,719
純資産合計	9,571,943	9,952,027
負債純資産合計	15,832,879	15,941,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,584,835	14,543,679
売上原価	14,301,809	13,199,127
売上総利益	2,283,026	1,344,551
販売費及び一般管理費	1,070,390	1,076,497
営業利益	1,212,635	268,054
営業外収益		
受取利息	17,804	8,708
作業くず売却益	10,002	8,749
その他	24,811	24,034
営業外収益合計	52,619	41,491
営業外費用		
為替差損	60,839	32,211
固定資産廃棄損	7,145	4,478
その他	30,153	21,966
営業外費用合計	98,138	58,655
経常利益	1,167,116	250,890
特別利益		
投資有価証券売却益	7,145	-
特別利益合計	7,145	-
特別損失		
減損損失	17,645	7,760
投資有価証券評価損	-	5,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,929	-
特別損失合計	110,574	12,893
税金等調整前四半期純利益	1,063,687	237,996
法人税、住民税及び事業税	287,410	32,409
過年度法人税等	-	10,685
法人税等還付税額	7,488	869
法人税等調整額	48,285	401,607
法人税等合計	328,207	359,381
少数株主損益調整前四半期純利益	735,479	597,378
少数株主利益	6,949	1,647
四半期純利益	728,529	595,731

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	735,479	597,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,261	21,336
為替換算調整勘定	17,060	3,567
その他の包括利益合計	51,321	24,903
四半期包括利益	684,157	572,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,032	572,254
少数株主に係る四半期包括利益	125	220

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率等の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,853千円減少し、法人税等調整額(貸方)は41,853千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であり、過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれておりません。 受取手形 2,255千円 支払手形 53,146千円 設備支払手形 19,131千円 2 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であり、過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円) 減価償却費 1,119,818	(千円) 減価償却費 912,690

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	7	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	67,029	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	14,704,916	1,879,919	16,584,835	-	16,584,835
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,035,231	190	1,035,421	1,035,421	-
計	15,740,147	1,880,109	17,620,257	1,035,421	16,584,835
セグメント利益	1,050,693	165,477	1,216,171	3,535	1,212,635

(注)1.セグメント利益の調整額 3,535千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	12,666,104	1,877,575	14,543,679	-	14,543,679
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,075,436	350	1,075,786	1,075,786	-
計	13,741,540	1,877,925	15,619,466	1,075,786	14,543,679
セグメント利益	160,429	104,215	264,645	3,408	268,054

(注)1. セグメント利益の調整額3,408千円は、セグメント間取引消去等であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円80銭	35円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	728,529	595,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	728,529	595,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,021	16,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・67,029千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 重要な訴訟事件等

注記事項の四半期連結貸借対照表関係 2 偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。